

概観

常務理事
研究調査部長 林 清

ここ1～2年、国レベルでの観光・旅行に対する取り組みが強化されてきており、観光業界では様々な期待が高まってきている。

02年2月の小泉首相の政策方針演説の中で「海外からの旅行者の増大と、これを通じた地域の活性化を図る」と観光の振興に言及し、同6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」の中で経済活性化戦略の一つとして「観光産業の活性化・休暇の長期連続化」が取り上げられた。

また、12月には国土交通省は関係府省と協力して「グローバル観光戦略」を策定し、02年度末から「ビジットジャパンキャンペーン」も開始、国をあげて訪日旅行促進に取り組む機運も高まっている

さらに首相主宰の「観光立国懇談会」(03年1月)発足、観光地づくりの人材にスポットをあてた「観光カリスマ」の選定(02年12月～)など、観光関連業界にとって大きな話題の多い1年であった。

わが国では過去にも経済が低迷・疲弊した時代に国際観光の振興政策がとられてきた。明治時代後期、日露戦争後の赤字財政の時代、昭和初期の世界恐慌の時代、第二次大戦後の復興期の時代、それぞれの時代に外貨獲得のために様々な政策がとられてきている。現在でも国際的に通用するリゾートホテルをはじめとして様々な観光インフラが整備されたのもこの時代である。

経済的な側面や地域振興としての側面から観光が位置づけられるのと同時に、国民の豊かな生活実現の側面からも観光が位置づけられていくことが政策の持続性の点から望まれるところである。

いずれにしても、具体的な成果はこれからであり、政策と評価の問題、官と民の連携などこれから取り組むべき課題も数多そうである。

さて、観光・旅行に対する追い風は強まっ

たものの、2002年の旅行市場は明るいものとは言い難い1年であった。

2001年の米国同時多発テロ事件により、冷えた海外旅行市場の回復に期待が寄せられたが、その影響はゴールデンウィークから夏休み前あたりまで残り、テロ前の2000年対比92.7%(海外旅行者数)にとどまった。また景気も02年1月以降回復期に入ったものの下半期にはその勢いが衰えた。さらに03年に入ってからイラク戦争の勃発、SARS(重症急性呼吸器症候群)の蔓延という事態は、海外旅行市場を大きく減退させた。01年に続き再び安全や平和あつての観光ということを痛感させられた。

2002年の国内旅行も人数ベースでは0.5%の微増ではあったが、市場規模(総消費額)は2.1%の減少である。03年に入り、北海道や沖縄など遠距離のディスティネーションが好調であり、海外旅行の振り替わり需要のあらわれとも見て取れる。特に03年の夏の国内旅行市場動向は海外旅行手控えの影響が強く見てとれる。

一方、訪日外客は成田空港第2次暫定滑走路の供用開始や為替レートの円安基調により524万人、8.9%の大幅な増加となった。とはいえ海外旅行者数に対し、いまだ1/3の規模である。03年のSARSの影響で訪日外客も大幅に落ち込んだものの、終息宣言後は海外旅行に比べ早い回復を見せている。わが国の国民性によるところも大きいのであろうが、国際収支や相互交流の面からは海外旅行の回復が望まれる。

2002年6月、日韓同時開催のサッカーワールドカップが催された意義は大きい。単年度でみれば旅行者数に大きな変化は見られなかったが、様々な効果が残された。旅行への興味関心を失っているといわれる若者を中心に、韓国との心理的な交流、一体感が形成された経験は貴重なものとなったはずである。両者の国が身近なものとなり、今後双方向の交流が益々盛んになることと思われる。また、日本を訪れた世界各国のチームや応援来訪客

との交流も各地で行われ、それぞれの地域への関心が高まった。また、個人で訪れた訪日客が交通機関をはじめとして町中で多く見られ、彼らとのコミュニケーションや対応のあり方なども多くの人たちが考えるきっかけとなった。

2002年度の観光産業・観光地の主な動きを追ってみる。

交通インフラでは、東北新幹線「はやて」が02年12月に運行を開始した。地元の期待は高く、03年には様々な旅行商品開発やプロモーション活動が展開された。新幹線や高速道路など高速交通機関の開通は、2年目以降の入り込みの反動や観光地間の競争激化が多く見られるだけに、持続性ある取り組みが大事となる。

宿泊産業では、観光地における旅館の経営環境が依然として厳しい一方、東京における再開発の動きと連動して数多くのホテルが開業し、さらに建設が進んでいる。ホテルだけでなく、「丸ビル」をはじめとして、六本木や汐留などで、都市再生と都市観光を組み合わせた動きが顕著であり、観光面でも東京への集中が進んでいるといえそうだ。今後、わが国の観光において多様性ある地域の発展が重要な課題であり、個性ある魅力的な観光地が形成されていくためには、国による最近の観光政策の展開とともに地方分権の流れも進めていく必要があるだろう。

地方の大型観光施設は苦戦が続いているが新しい動きも見られるようになってきている。スキー、ゴルフ、テーマパークなどの施設では、バブル崩壊以降、利用者層の変化やマーケットの縮小により頓挫する事業がここにきて相次いだ。02年は、外国資本も含めた買収や運営受託などのケースが目立つようになった年といえる。事業再生のモデルが形成されてきつつあり、これまでのオーナーによる家業中心の経営の時代から、観光産業としての成熟に向かう転換期といえる。

既存の大規模な温泉観光地は苦戦している

ところが多い反面、癒しブーム、健康志向も加わり、日本人の温泉浴、温泉旅行へのニーズは一層強まっている。都市部での商業施設に併設した大型温泉施設、地域住民の交流の場として、あるいは観光地や観光施設の魅力向上のための温泉施設が相変わらず数多く開発されている。

団体客中心から個人客時代への転換に苦戦してきた温泉地も、個人客対応とあわせて、魅力的な滞在への提案、健康志向への対応、温泉がもつ効能、効果を見直す温泉地づくりといった取り組みは行われている。温泉街に限らず観光地の交通問題、自動車交通と歩行者の分離の問題は、魅力的な観光地形成には避けては通れない重要な課題であり、社会実験などによる新しい試みも見られる。

SARS問題などへの適切な対応や、新しい観光政策・施策の効果的な展開を行うにはマーケティングは重要である。そのためにも観光統計指標の精度向上、基準化、標準化が求められてきており、財団法人日本交通公社は機関誌であるこの「旅行年報」や「観光経済レポート」(2003年9月創刊準備号をホームページにて発表、<http://www.jtb.or.jp>)でこうした統計の精度向上に努めてきている。消費者と観光地や宿泊施設の動きを素早くとらえ、きちんとした統計数値に基づく分析を今後とも進めていく予定である。

国土交通省においても観光政策のひとつとして観光経済統計の整備が上げられている。具体的には旅行・観光産業の経済波及効果を継続的に把握するため2003年より「旅行・観光消費動向調査」を、総務大臣の承認のもと、承認統計(統計報告調整法)として実施することとなった。四半期ごとの動向調査であり、当財団の調査とあわせて、観光消費や観光動向と経済活動や様々な要因の分析が進むこととなるだろう。